

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-1
事業名	都市計画道路本町釈迦町線整備事業（ひたちなか市）
事業費	総額 697,178 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により 3.1m の津波が襲来したひたちなか市那珂湊地区において、沿岸から内陸までを結ぶ幹線道路を整備することにより、津波避難経路を確保するとともに、観光施設を有する那珂湊漁港周辺へのアクセス性を高め、震災により疲弊した中心市街地の賑わい創出と地域の復興に繋げるもの。
事業結果	<p>都市計画道路本町釈迦町線のうち、車道幅員が狭く歩道が無かった 481m 区間を整備することにより、沿岸部の那珂湊漁港から、緊急輸送道路である国道 245 号や内陸部にある避難場所を連絡する道路の拡幅が全て完了し、津波避難経路が確保された。</p> <p>○都市計画道路本町釈迦町線</p> <p>事業主体：茨城県</p> <p>事業箇所：ひたちなか市釈迦町</p> <p>延長：481.4m</p> <p>幅員：18.0m（現道拡幅）</p> <p>事業期間：平成 24 年度～平成 27 年度（復興交付金事業分）</p> <p>※全体事業期間：平成 6 年度～平成 27 年度</p>
事業の実績に関する評価	<p>本事業を実施することにより津波避難経路を確保するとともに、「お魚市場」などの観光施設を有する那珂湊漁港や那珂湊の中心市街地及び常陸海浜鉄道那珂湊駅周辺地区の骨格となる公共空間が創出され、良好な市街地の形成に寄与した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本路線を利用する避難者は、通常の週末で 5 千人前後が想定されるが、事業実施前は、東日本大震災クラスの津波（浸水域・到達時間 30 分）では 4 千人程度しか避難できない状況であった。本事業実施により、6 千人が避難可能となり、有事の際には有効に機能すると考えられる。</p> <p>また、那珂湊漁港にある「お魚市場」は、年間約 140 万人が来訪する県内有数の観光施設であり、これと繋がる市街地における公共空間として本路線が活用されることで、この地域の復興まちづくりに大きく寄与するものと考えられる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、合理的な設計・積算のもと、建設残土の有効活用や砕石の再生材活用など積極的に取り組むなど、適切なものとする。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、平成 6 年度～平成 29 年度までを事業期間とし、都市計画事業認可を取得して進めてきたものであるが、市街地内の現道拡幅であることから補償物件が多く、事業期間としては長期化していた。</p> <p>しかし、復興交付金事業として計画的かつ十分な予算を確保し、重点的に進める</p>

ことにより2年前倒しで完了することができ、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県土木部道路建設課 電話番号：029-301-4650